



2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月17日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
 コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

定時株主総会開催予定日 2020年9月25日

配当支払開始予定日

2020年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	9,312	23.0	1,047	20.9	1,097	25.1	731	32.2
2019年6月期	7,568	38.7	866	166.3	877	157.6	553	179.6

(注) 包括利益 2020年6月期 734百万円 (29.0%) 2019年6月期 569百万円 (184.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	27.97		13.8	16.0	11.3
2019年6月期	21.16		11.7	14.7	11.5

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 百万円 2019年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	7,407	5,781	75.7	214.39
2019年6月期	6,282	5,151	79.5	190.87

(参考) 自己資本 2020年6月期 5,608百万円 2019年6月期 4,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	829	692	102	4,513
2019年6月期	469	288	51	3,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		4.00	4.00	104	18.9	2.2
2020年6月期		0.00		5.00	5.00	130	17.9	2.5
2021年6月期(予想)		0.00		5.00	5.00		14.5	

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	10.7	600	92.9	600	61.4	400	192.1	15.29
通期	10,000	7.4	1,300	24.1	1,300	18.4	900	23.0	34.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	26,158,200 株	2019年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2020年6月期	0 株	2019年6月期	0 株
期中平均株式数	2020年6月期	26,158,200 株	2019年6月期	26,158,200 株

(参考)個別業績の概要

2020年6月期の個別業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	424	40.4	118	55.9	116	58.5	154	38.7
2019年6月期	302	4.7	75	146.6	73	517.5	111	86.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	5.91	
2019年6月期	4.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年6月期	4,073		4,055	99.6		155.03		
2019年6月期	4,044		4,016	99.3		153.56		

(参考) 自己資本 2020年6月期 4,055百万円 2019年6月期 4,016百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」及び当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は、消費税増税や自然災害等の影響により個人消費が伸び悩んだこと等から、総じて低調に推移したことに加え、直近では国内外における新型コロナウイルス感染症の広がりにより経済活動が急激に落ち込み、大幅に悪化することとなりました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」（Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療）の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」（レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業）の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス（科学的根拠）をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（生体評価システム）

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等116百万円（前期比71.3%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高97百万円（前期比59.4%減）、当連結会計年度末の受注残高は148百万円（前期末比11.5%減）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上（前期はなし）、受注高（前期はなし）及び当連結会計年度末の受注残高（前期末はなし）は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等442百万円（前期比36.5%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高251百万円（前期比26.6%増）、当連結会計年度末の受注残高は407百万円（前期末比32.0%減）となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高559百万円（前期比23.4%減）、営業利益36百万円（前期比73.6%減）となりました。

（ヘルスケアサポート）

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当連結会計年度におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等408百万円（前期比13.1%増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高408百万円（前期比13.1%増）、当連結会計年度末の受注残高はありませんでした（前期末はなし）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高408百万円（前期比13.1%増）、営業利益43百万円（前期比12.5%増）となりました。

（化粧品）

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、販売の減少傾向が続き、174百万円（前期比13.5%減）となりました。一方、卸売部門の売上高は、「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国の越境EC向け商品の販売が、新型コロナウイルス感染症の広がりによる一時的な落ち込みはあったものの、同国の流通企業である杭州高浪控股有限公司との資本業務提携（2019年2月締結）の効果もあり総じて拡大傾向で推移したこと等から、4,772百万円（前期比82.2%増）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高4,947百万円（前期比75.3%増）、営業利益1,003百万円（前期比103.0%増）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図りました。

当連結会計年度におきましては、新規顧客の獲得数が、採算ラインは確保できているものの計画の前提には達しなかったことや、第1四半期連結会計期間の業績の進捗状況を踏まえて第2四半期連結会計期間以降に広告宣伝費の投下を抑制したこと等から、販売が伸び悩みました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高2,665百万円（前期比4.9%減）、営業利益は168百万円（前期比35.5%減）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っております。

当連結会計年度におきましては、ラクトフェリン原料の販売ならびにラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入等の売上計上を行いました。

この結果、前期の連結子会社の決算期変更の影響もあり、機能性素材開発事業の業績は、売上高730百万円（前期比14.1%減）、営業利益は99百万円（前期比37.3%減）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は304百万円（前期は225百万円の営業損失）となりましたので、当連結会計年度の連結売上高は9,312百万円（前期比23.0%増）、連結営業利益は1,047百万円（前期比20.9%増）、連結経常利益は1,097百万円（前期比25.1%増）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益を9百万円計上した一方、特別損失として関係会社株式評価損17百万円を計上したこと等により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,090百万円（前期比24.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は731百万円（前期比32.2%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりによる影響につきましては、生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業において新規受注の商談の遅延が生じており、また、ヘルスケアサポート事業において定期健康診断、特定健康診査及び特定保健指導等のスケジュールの後ずれが生じているものの、何れも業績に重要な影響はなく、その他の事業においては特段の影響は生じていないことから、現時点においては、当社グループの業績に与える影響は軽微となっております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,124百万円増加（17.9%増）し、7,407百万円となりました。これは主に、有価証券が200百万円、投資有価証券が524百万円減少したものの、現金及び預金が1,412百万円、受取手形及び売掛金が298百万円、繰延税金資産が104百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて495百万円増加（43.8%増）し、1,625百万円となりました。これは主に、買掛金が237百万円、未払法人税等が206百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて629百万円増加（12.2%増）し、5,781百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が104百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を731百万円計上したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,412百万円増加（前期は128百万円の増加）し、当連結会計年度末には4,513百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、829百万円（前連結会計年度に得られた資金は469百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,090百万円の計上等によるものであります。また、売上債権の増加額298百万円、法人税等の支払額260百万円等により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、692百万円（前連結会計年度に使用した資金は288百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入502百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、102百万円（前連結会計年度に使用した資金は51百万円）となりました。これは配当金の支払額102百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第25期	第26期
	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	79.5	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	287.3	187.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 第25期及び第26期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、いずれも期末有利子負債がないため記載しておりません。
 5. 第25期及び第26期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、化粧品事業の売上高が、杭州高浪控股有限公司との資本業務提携の効果、商品ラインナップの拡充、中国における輸入許可の取得による販路の多様化等により、引き続き拡大傾向で推移することを見込んでおります。

一方、生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業については、当連結会計年度末の受注残高が前期末比で32.0%減少したこと等から減収及び減益となる見通しであります。

その他の事業については、足下の受注状況及び販売動向等から、何れも概ね当連結会計年度と同程度の売上高となる見通しであります。

以上のようなことから、次期の連結業績につきましては、化粧品事業の業績拡大の寄与が大きく、後記のとおり当連結会計年度比で増収及び増益となるものと予想しております。

なお、当該業績予想数値は、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載の新型コロナウイルス感染症の広がりによる業績への影響について、現時点において見込まれるものは織り込んでおり、また、現在の状況が継続することを前提としておりますが、今後の状況の悪化により業績予想に重要な変動が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
次期 (2021年6月期) 業績予想 (百万円)	10,000	1,300	1,300	900
(参考) 当期 (2020年6月期) 実績 (百万円)	9,312	1,047	1,097	731

(注) 上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき、不確定な要素については仮定を置いた上で、当社にて作成したものであります。実際の業績数値は、様々な要因により上記業績予想と異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,101,097	4,513,347
受取手形及び売掛金	750,513	1,049,507
有価証券	200,000	—
商品	483,853	579,817
仕掛品	499,519	472,461
原材料及び貯蔵品	319,314	330,852
その他	87,167	103,653
貸倒引当金	△14,317	△11,010
流動資産合計	5,427,147	7,038,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,921	54,759
減価償却累計額	△22,844	△25,770
建物(純額)	32,076	28,989
機械及び装置	26,549	26,549
減価償却累計額	△18,164	△20,542
機械及び装置(純額)	8,384	6,006
工具、器具及び備品	139,136	139,130
減価償却累計額	△119,067	△126,751
工具、器具及び備品(純額)	20,069	12,379
有形固定資産合計	60,530	47,375
無形固定資産		
のれん	11,845	7,897
その他	39,173	30,562
無形固定資産合計	51,019	38,459
投資その他の資産		
投資有価証券	545,150	20,738
繰延税金資産	49,815	154,145
その他	148,583	107,837
投資その他の資産合計	743,549	282,721
固定資産合計	855,099	368,556
資産合計	6,282,246	7,407,185

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,513	549,327
未払法人税等	142,231	348,850
ポイント引当金	76,828	86,896
前受金	333,418	337,418
その他	254,095	289,840
流動負債合計	1,118,086	1,612,333
固定負債		
退職給付に係る負債	11,317	13,297
繰延税金負債	1,003	—
固定負債合計	12,321	13,297
負債合計	1,130,408	1,625,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	1,244,590	1,871,643
株主資本合計	4,981,133	5,608,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,668	—
その他の包括利益累計額合計	11,668	—
非支配株主持分	159,035	173,367
純資産合計	5,151,837	5,781,554
負債純資産合計	6,282,246	7,407,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,568,171	9,312,499
売上原価	3,584,074	5,065,464
売上総利益	3,984,096	4,247,035
販売費及び一般管理費	3,117,267	3,199,307
営業利益	866,828	1,047,728
営業外収益		
受取利息	6,258	3,388
受取配当金	300	300
受取賠償金	1,543	26,000
保険解約返戻金	—	36,970
為替差益	3,491	—
助成金収入	1,700	—
その他	1,878	2,023
営業外収益合計	15,172	68,681
営業外費用		
支払補償費	—	7,243
為替差損	—	9,794
事務所移転費用	4,073	—
その他	371	1,452
営業外費用合計	4,444	18,491
経常利益	877,556	1,097,918
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,649
特別利益合計	—	9,649
特別損失		
関係会社株式評価損	—	17,261
固定資産除却損	2,932	0
特別損失合計	2,932	17,261
税金等調整前当期純利益	874,624	1,090,306
法人税、住民税及び事業税	290,904	444,471
法人税等調整額	11,129	△100,182
法人税等合計	302,033	344,288
当期純利益	572,590	746,018
非支配株主に帰属する当期純利益	19,123	14,331
親会社株主に帰属する当期純利益	553,467	731,686

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	572,590	746,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,363	△11,668
その他の包括利益合計	△3,363	△11,668
包括利益	569,227	734,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,103	720,017
非支配株主に係る包括利益	19,123	14,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	743,439	4,479,982
当期変動額				
剰余金の配当			△52,316	△52,316
親会社株主に帰属する当期純利益			553,467	553,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	501,150	501,150
当期末残高	1,836,587	1,899,955	1,244,590	4,981,133

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,032	15,032	139,911	4,634,926
当期変動額				
剰余金の配当				△52,316
親会社株主に帰属する当期純利益				553,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,363	△3,363	19,123	15,760
当期変動額合計	△3,363	△3,363	19,123	516,910
当期末残高	11,668	11,668	159,035	5,151,837

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	1,244,590	4,981,133
当期変動額				
剰余金の配当			△104,632	△104,632
親会社株主に帰属する当期純利益			731,686	731,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	627,053	627,053
当期末残高	1,836,587	1,899,955	1,871,643	5,608,187

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,668	11,668	159,035	5,151,837
当期変動額				
剰余金の配当				△104,632
親会社株主に帰属する当期純利益				731,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,668	△11,668	14,331	2,662
当期変動額合計	△11,668	△11,668	14,331	629,716
当期末残高	—	—	173,367	5,781,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,624	1,090,306
減価償却費	30,545	31,196
のれん償却額	3,948	3,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,168	△3,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,499	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16,210	10,067
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,429	1,980
受取利息及び受取配当金	△6,558	△3,688
受取賠償金	—	△26,000
保険解約返戻金	—	△36,970
助成金収入	△1,700	—
支払補償費	—	7,243
為替差損益(△は益)	—	7,651
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,649
関係会社株式評価損	—	17,261
固定資産除却損	2,932	0
売上債権の増減額(△は増加)	△58,487	△298,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△261,264	△80,444
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,954	△3,235
仕入債務の増減額(△は減少)	49,891	237,814
前受金の増減額(△は減少)	42,808	4,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,964	49,917
その他	△77,604	△11,775
小計	654,362	987,323
利息及び配当金の受取額	3,048	1,802
賠償金の受取額	—	26,000
助成金の受取額	1,700	—
保険解約返戻金の受取額	—	81,993
補償金の支払額	—	△7,243
法人税等の支払額	△189,683	△260,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,427	829,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△400,000
有価証券の償還による収入	800,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△38,533	△2,484
無形固定資産の取得による支出	△6,481	△7,037
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	502,500
差入保証金の回収による収入	10,169	—
差入保証金の差入による支出	△53,971	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,816	692,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,925	△102,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,925	△102,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,684	1,412,249
現金及び現金同等物の期首残高	2,972,412	3,101,097
現金及び現金同等物の期末残高	3,101,097	4,513,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、今後の広がりや収束時期、業績に与える影響は不確実性が高いものと考えております。繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、期末日以降財務諸表作成時までに入手可能であった情報を考慮し、2021年6月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計処理に反映しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「化粧品事業」、「健康補助食品事業」及び「機能性素材開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「ヘルスケアサポート」、「化粧品」、「健康補助食品」及び「機能性素材開発」の5つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験、ならびに医薬品の臨床研究支援をしております。「ヘルスケアサポート」は、特定保健指導の受託等、健康保険組合等に対して、様々なサービスを提供しております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「健康補助食品」はイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。「機能性素材開発」はラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	730,499	361,237	2,821,633	2,802,366	850,934	7,566,671	1,500	7,568,171
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	574	24,211	24,785	△24,785	—
計	730,499	361,237	2,821,633	2,802,941	875,145	7,591,457	△23,285	7,568,171
セグメント利益	137,854	38,961	494,594	261,366	159,257	1,092,035	△225,206	866,828
セグメント資産	633,348	172,196	1,328,068	1,214,684	1,086,701	4,434,999	1,847,246	6,282,246
その他の項目								
減価償却費	5,093	1,244	14,515	4,808	4,425	30,086	458	30,545
のれんの償却額	—	—	—	—	3,948	3,948	—	3,948
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	850	472	22,363	13,874	4,810	42,371	531	42,903

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△225,206千円には、全社費用が△277,706千円、セグメント間取引消去が51,574千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,847,246千円には、全社資産が4,044,203千円、セグメント間取引消去が△2,196,956千円含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった株NRLファーマは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、2018年4月1日から2019年6月30日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した株NRLファーマの2018年4月1日から2018年6月30日までの売上高は機能性素材開発で150,553千円、セグメント利益は機能性素材開発で23,365千円であります。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	559,347	408,538	4,947,338	2,665,153	730,621	9,310,999	1,500	9,312,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	496	7,733	8,229	△8,229	—
計	559,347	408,538	4,947,338	2,665,649	738,354	9,319,229	△6,729	9,312,499
セグメント利益	36,423	43,816	1,003,952	168,596	99,912	1,352,702	△304,974	1,047,728
セグメント資産	579,555	221,760	2,892,574	1,206,975	1,220,395	6,121,260	1,285,924	7,407,185
その他の項目								
減価償却費	3,821	1,157	14,831	6,028	4,786	30,625	571	31,196
のれんの償却額	—	—	—	—	3,948	3,948	—	3,948
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,120	146	2,908	4,345	630	9,150	279	9,430

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△304,974千円には、全社費用が△359,574千円、セグメント間取引消去が53,100千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,285,924千円には、全社資産が4,164,710千円、セグメント間取引消去が△2,878,785千円含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	2,121,807	化粧品、健康補助食品

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	4,393,330	化粧品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,948	—	3,948
当期末残高	—	—	—	—	11,845	—	11,845

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,948	—	3,948
当期末残高	—	—	—	—	7,897	—	7,897

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	190.87円	214.39円
1株当たり当期純利益	21.16円	27.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,467	731,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,467	731,686
普通株式の期中平均株式数(株)	26,158,200	26,158,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。